

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益	(百万円)	8,140	13,625	17,165
経常利益	(百万円)	1,138	2,868	2,127
四半期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	69	1,062	317
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	29	2,192	236
純資産額	(百万円)	28,113	30,124	28,033
総資産額	(百万円)	150,011	173,501	155,204
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	(円)	1.74	26.45	7.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1.62	26.13	-
自己資本比率	(%)	16.4	14.6	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,837	4,261	6,339
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	482	312	81
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,257	1,516	706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	30,871	30,529	28,346

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	6.58	19.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により被害を受けたサプライチェーンの回復や生産活動の復旧等が一部で見受けられ、今後の復興需要が期待されます。しかしながら、原発事故による放射能汚染、風評被害及び電力供給不足等の問題は長期化しており、また、海外においても欧州諸国の財政危機や米国の景気減速懸念等を背景として円高が進行する等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は136億25百万円（前年同期比54億85百万円増）、経常利益は28億68百万円（前年同期比17億29百万円増）、四半期純利益は10億62百万円（前年同期比9億92百万円増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 証券関連事業

当第2四半期における日本の株式市場は、ギリシャ問題再燃を発端としたユーロ安や米国景気の先行き不安等の世界経済の景気後退懸念の影響を受け日経平均株価は9,868円で始まり、その後、回復の兆しを見せることなく9月末の終値は9,060円となりました。東証1部の1日の売買代金も平均で7月は1兆1,200億円、8月は1兆3,000億円、9月は1兆1,500億円と低調に推移しました。

こうした環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、株式市況に左右されない募集物商品の販売に注力してまいりました。新聞を中心として積極的に広告宣伝を展開し、全国延べ151会場で外債セミナーを開催した他、株式会社日経CNBCとのタイアップセミナーを実施する等の新しい試みも行いました。その結果、約26億円の外債を販売しております。

また、株式取引につきましては、9月にモバイル用株式取引サービス「株マル得ケータイ」を大幅に強化してまいりました。スマートフォン用としては業界初となる、一連の株取引をスマートフォンのみで完結できるパソコン要らずの株式取引アプリ「スマ株」の提供を開始しました。また、携帯電話用の株式取引ツール「モバ株」につきましても、新機能追加等のバージョンアップを行いました。なお、テレビCMをはじめ、新聞、ラジオ、電車で吊り広告、主要ターミナル駅構内における体験イベント等を実施して「スマ株」の認知度向上を図っております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は15億10百万円（前年同期比3億68百万円減）、営業利益は0百万円（前年同期比25百万円減）となりました。

#### (受入手数料)

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は4億44百万円（前年同期比4億38百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

#### 委託手数料

「委託手数料」は2億84百万円（前年同期比1億75百万円減）となりました。これは主に株式委託手数料の減少によるものであります。

#### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は23百万円（前年同期比6百万円減）となりました。

#### その他の受入手数料

主に投資銀行業務と店頭外国為替証拠金取引に係る手数料で構成される「その他の受入手数料」は1億36百万円（前年同期比2億22百万円減）となりました。

#### （トレーディング損益）

当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、ディーリング業務と外国債券が堅調に推移した結果、株券等は1億29百万円（前年同期比71百万円増）、債券等は7億53百万円（前年同期比3億円増）となり、合計で8億83百万円（前年同期比93百万円増）となりました。

#### （金融収支）

当第2四半期連結累計期間の金融収益は1億83百万円（前年同期比23百万円減）、金融費用は68百万円（前年同期比11百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億15百万円（前年同期比12百万円減）となりました。

#### （販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は14億42百万円（前年同期比3億31百万円減）となりました。

#### 銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）のあるモンゴルの経済は、平成22年半ばから大型鉱山開発開始により成長に転じております。また、現在は別の大型鉱山開発の落札者選定も進んでおります。貨幣供給が高い伸びを示し、インフレ懸念も台頭してきておりますが、今後の高い経済成長に期待が寄せられております。

ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、業績面では融資残高が順調に伸びており、昨年末と9月末を比較して約65%増加し、預金残高も約20%増加する等、モンゴルの経済発展と共に成長しております。また、資金運用収益、役務取引等収益、その他業務収益もそれぞれ増加しております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は75億96百万円（前年同期比22億22百万円増）、営業利益は24億52百万円（前年同期比15億73百万円増）となりました。

#### 商品先物関連事業

国内商品先物業界につきましては、8月8日にコメの先物取引が東京穀物商品取引所及び関西商品取引所に試験上場を果たし、72年ぶりに業界の悲願であったコメの先物取引が復活しました。また、世界的な金価格の高騰を受けて、東京工業品取引所の金先物価格が1グラムあたり4,754円の史上最高値を更新し、市場関係者のみならず世間一般の注目を集めました。

こうした環境の中、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、コメ先物取引上場キャンペーンや新規口座開設キャンペーン等の顧客開拓に注力し、また、定期的なセミナー開催の継続や投資サービスの充実を図ってまいりました。活発な市況を背景に営業収益は回復基調にあり、営業収支におきましても若干の改善が見られました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1億74百万円（前年同期比54百万円増）、営業損失は2億70百万円となりました。

#### 債権管理回収関連事業

国内のサービス業界につきましては、中小企業金融円滑化法や東日本大震災等の影響から、市場に供給される不良債権は減少しており、金融機関が行うバルクセールでは競争激化により価格が高騰する傾向にあります。

業界全体は依然として厳しい状況にあります。エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、引き続き地方銀行等の地域金融機関を中心に積極的な営業を展開して着実に取引先を増やした結果、当第2四半期累計期間で債権額99億33百万円の債権を買い取ることができました。また、回収部門につきましても、受託案件からの安定的な収益と買取案件からの回収の両立により収益の安定化を図っております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は6億98百万円（前年同期比53百万円増）、営業利益は29百万円（前年同期比25百万円増）となりました。

#### 不動産関連事業

株式会社アスコットにつきましては、平成23年9月期を初年度とした新中期経営計画「Growing Up 2015」に基づき、創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中、地方都市で展開する不動産流動化物件の売却、経常費用並びに金融費用の更なる低減等を行っております。また、完売済みの分譲マンション3物件の竣工引渡は予定のとおりとなり、当第2四半期までに2物件の引渡し完了しております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は36億27百万円（前年同期比35億31百万円増）、営業利益は3億25百万円となりました。

#### その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は93百万円（前年同期比6百万円増）、営業損失は78百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて182億97百万円増加し、1,735億1百万円になりました。これは主に、「貸出金」が200億53百万円増加し、「預託金」が24億16百万円減少したことによるものであります。

#### 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて162億6百万円増加し、1,433億76百万円になりました。これは主に、「預金」が184億27百万円増加し、「長期借入金」が17億8百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて20億90百万円増加し、301億24百万円になりました。これは主に、四半期純利益10億62百万円を計上及び、「少数株主持分」が8億69百万円増加したことによるものであります。

なお、平成23年6月29日開催の当社第54回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件が決議され、資本準備金の額を32億38百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、効力発生後のその他資本剰余金32億38百万円を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億83百万円増加し、305億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは42億61百万円の資金増加（前年同期比45億75百万円減）となりました。主な要因としては、「税金等調整前四半期純利益」26億7百万円及び「たな卸資産の増減額」15億84百万円、「預金の純増減」199億84百万円、「顧客分別金信託の増減額」23億70百万円の資金が増加した一方、「貸出金の純増減」212億36百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは3億12百万円の資金減少（前年同期比7億95百万円減）となりました。主な要因としては、「投資有価証券の売却及び償還による収入」1億11百万円の資金が増加した一方、「有形固定資産の取得による支出」2億31百万円及び「投資有価証券の取得による支出」2億14百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは15億16百万円の資金減少（前年同期比2億59百万円減）となりました。主な要因としては、「長期借入れによる収入」14億52百万円の資金が増加した一方、「短期借入金の純増減額」8億40百万円及び「長期借入金の返済による支出」21億61百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	40,953,500	-	12,223	-	7,818

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	10,628	25.95
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー(常任代理人)	9,547	23.31
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平1丁目10番3号	6,003	14.65
ドイチェバンクアーゲーロンドンピーポーノトリティークライアーツ613(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー(常任代理人)	1,568	3.82
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,100	2.68
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー(常任代理人)	842	2.05
エイアイユーインシュアランスカンパニー(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号(常任代理人)	600	1.46
神蔵 孝之	東京都渋谷区	567	1.38
ジェーエフイーアンドコースペシャルカストディーアアカウントフォーザベネフィットオブカスタマーズ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号(常任代理人)	510	1.24
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1(常任代理人)	458	1.11
計	-	31,825	77.71

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式574千株(1.40%)があります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成22年6月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月14日現在で10,869,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階

保有株券等の数 株式 10,869,800株

株券等保有割合 26.54%



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,000 (相互保有株式) 普通株式 270,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,099,800	400,998	-
単元未満株式	普通株式 9,400	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	400,998	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式

51株

相互保有株式 エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 71株

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株式 会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号住友不動産新宿 オークタワー	574,000	-	574,000	1.40
(相互保有株式) エイチ・エス・フュー チャーズ株式会社	東京都中央区銀座六丁目10 番16号パレ銀座ビル	208,500	-	208,500	0.51
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株 式会社	東京都中央区銀座六丁目10 番16号パレ銀座ビル	61,800	-	61,800	0.15
計	-	844,300	-	844,300	2.06

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,688	30,844
預託金	11,019	8,603
顧客分別金信託	10,556	8,186
その他の預託金	463	417
トレーディング商品	374	865
商品有価証券等	374	865
有価証券	22,351	22,339
約定見返勘定	75	-
信用取引資産	9,181	8,958
信用取引貸付金	8,200	8,170
信用取引借証券担保金	980	788
貸出金	51,185	71,239
差入保証金	1,921	1,786
委託者先物取引差金	147	350
販売用不動産	6,357	5,296
仕掛販売用不動産	4,260	2,905
その他	3,168	2,963
貸倒引当金	1,831	1,580
<b>流動資産合計</b>	<b>136,901</b>	<b>154,573</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,569	1,792
器具及び備品(純額)	1,163	1,074
土地	57	596
建設仮勘定	104	109
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,894</b>	<b>3,572</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	275	346
その他	4	3
<b>無形固定資産合計</b>	<b>280</b>	<b>350</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,018	2,165
関係会社株式	12,248	12,042
その他の関係会社有価証券	0	0
長期差入保証金	702	638
破産更生債権等	883	880
その他	175	175
貸倒引当金	899	897
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,128</b>	<b>15,005</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,303</b>	<b>18,928</b>
<b>資産合計</b>	<b>155,204</b>	<b>173,501</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
約定見返勘定	-	497
信用取引負債	7,982	7,223
信用取引借入金	6,187	5,939
信用取引貸証券受入金	1,794	1,283
預り金	6,066	5,794
顧客からの預り金	5,441	4,731
その他の預り金	624	1,062
受入保証金	5,765	4,654
信用取引受入保証金	5,097	4,011
先物取引受入証拠金	285	315
その他の受入保証金	382	327
預金	83,401	101,828
短期借入金	1,290	450
1年内返済予定の長期借入金	7,724	8,877
預り証拠金	1,486	1,389
未払法人税等	234	241
賞与引当金	53	68
訴訟損失引当金	116	162
その他	3,573	4,751
流動負債合計	117,694	135,939
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,451	6,742
繰延税金負債	2	3
役員退職慰労引当金	17	17
負ののれん	398	61
退職給付引当金	125	131
その他	171	155
固定負債合計	9,166	7,111
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	147	163
商品取引責任準備金	163	163
特別法上の準備金計	310	326
負債合計	127,170	143,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	11,057	7,818
利益剰余金	3,641	7,919
自己株式	994	994
<b>株主資本合計</b>	<b>25,927</b>	<b>26,966</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	494	286
繰延ヘッジ損益	22	18
為替換算調整勘定	1,321	1,350
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,838</b>	<b>1,655</b>
<b>新株予約権</b>	<b>13</b>	<b>13</b>
少数株主持分	3,931	4,800
<b>純資産合計</b>	<b>28,033</b>	<b>30,124</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>155,204</b>	<b>173,501</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	883	444
受取手数料	111	171
トレーディング損益	794	885
金融収益	209	183
資金運用収益	4,819	6,585
役務取引等収益	359	463
その他業務収益	195	547
売上高	765	4,343
営業収益合計	8,140	13,625
<b>金融費用</b>	78	66
資金調達費用	2,448	2,923
売上原価	521	3,352
純営業収益	5,091	7,282
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	739	846
人件費	2,156	2,535
不動産関係費	301	320
事務費	573	438
減価償却費	325	288
租税公課	53	81
貸倒引当金繰入額	156	137
その他	339	436
販売費及び一般管理費合計	4,646	4,810
<b>営業利益</b>	445	2,471
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	22	49
持分法による投資利益	251	144
投資事業組合運用益	174	-
負ののれん償却額	365	365
その他	16	61
営業外収益合計	830	621
<b>営業外費用</b>		
支払利息	61	131
為替差損	58	77
その他	16	16
営業外費用合計	137	224
<b>経常利益</b>	1,138	2,868

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	1	3
持分変動利益	-	5
損害賠償請求和解金	558	-
その他	107	0
特別利益合計	667	8
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	435	102
システム解約損失	389	-
その他	433	167
特別損失合計	1,259	269
税金等調整前四半期純利益	547	2,607
法人税、住民税及び事業税	222	594
法人税等調整額	-	55
法人税等合計	222	538
少数株主損益調整前四半期純利益	325	2,068
少数株主利益	255	1,006
四半期純利益	69	1,062

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325	2,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	207
為替換算調整勘定	86	88
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	295	123
四半期包括利益	29	2,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	1,244
少数株主に係る四半期包括利益	297	947



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	547	2,607
減価償却費	325	288
減損損失	26	0
負ののれん償却額	351	341
貸倒引当金の増減額(は減少)	149	237
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	5
受取利息及び受取配当金	22	49
支払利息	61	131
為替差損益(は益)	326	203
持分法による投資損益(は益)	251	144
損害賠償請求和解金	558	-
投資有価証券売却損益(は益)	146	1
投資有価証券評価損益(は益)	435	102
固定資産除却損	32	0
投資事業組合運用損益(は益)	174	5
預託金の増減額(は増加)	35	46
トレーディング商品の増減額	14	490
預り金の増減額(は減少)	1,915	356
受入保証金の増減額(は減少)	252	1,110
信用取引資産の増減額(は増加)	142	222
信用取引負債の増減額(は減少)	990	758
短期差入保証金の増減額(は増加)	291	134
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,169	2,370
債券の純増( )減	8,343	271
貸出金の純増( )減	4,653	21,236
預金の純増減( )	19,845	19,984
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	18	16
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	62	202
委託者未収金の増減額(は増加)	2	28
たな卸資産の増減額(は増加)	238	1,584
その他	1,160	2,027
小計	8,070	4,502
利息及び配当金の受取額	466	287
利息の支払額	61	129
法人税等の支払額	302	631
法人税等の還付額	666	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,837	4,261

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	226	231
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	10	11
投資有価証券の取得による支出	20	214
投資有価証券の売却及び償還による収入	538	111
投資事業組合からの分配による収入	162	-
関係会社株式の取得による支出	40	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	97	-
貸付けによる支出	200	60
貸付金の回収による収入	266	0
定期預金の増減額（は増加）	0	16
敷金及び保証金の回収による収入	86	84
敷金及び保証金の差入による支出	171	8
その他	1	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>482</b>	<b>312</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	700	840
長期借入金の返済による支出	661	2,161
長期借入れによる収入	385	1,452
自己株式の取得による支出	159	0
少数株主への配当金の支払額	118	-
その他	3	31
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,257</b>	<b>1,516</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>241</b>	<b>377</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,304	2,054
現金及び現金同等物の期首残高	22,567	28,346
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	128
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>30,871</b>	<b>30,529</b>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(広告宣伝費の会計処理) 従来、不動産関連事業においては分譲マンション開発における広告宣伝費の会計処理について、支出時に費用を認識しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、費用収益対応をより適正に表示するため、支出時には仕掛経費として資産計上し、顧客への引渡開始時に一括して費用処理する会計処理方法に変更しております。 この変更により、従来の方法と比較し、前第2四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が63百万円少なく計上されております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1. 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 2. 従来、販売用不動産として保有していた建物208百万円及び土地539百万円については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振り替えております。 3. 当社は、平成19年4月1日付で、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社(旧オリエン特貿易株式会社(以下、「HSF」という。))を株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換に当たり、これに反対するHSF株主がHSFを相手方として、東京地方裁判所に株式買取価格決定の申立を行いました。一部の反対株主については、平成22年7月21日にHSFとの間で当該買取価格の合意が成立いたしました。合意に至っていない反対株主については、平成23年3月31日付で、東京地方裁判所においてHSF株式の買取価格を1株あたり8,210円とする旨の決定がなされ、HSFは、当該決定を不服として、東京高等裁判所に即時抗告を行っております。なお、当該反対株主による株式買取につきましては、株式交換条件に基づく交付株式数と、株式交換条件公表時の時価(主要条件公表日の直前5営業日の終値の平均値)から算定される評価額で処理し、会社法第786条に基づく法定利息の概算額につきましては、合理的な見積り額を特別損失(その他)に計上しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)								
<p>1 引当金の計上根拠</p> <p>(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>2 保証債務等 ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務(信用状の発行等)を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>信用状の発行</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(貸手側)</p> <p style="text-align: right;">1,354百万円</p>	債務保証	311百万円	信用状の発行	271百万円	<p>1 引当金の計上根拠</p> <p>(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>2 保証債務等 ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務(信用状の発行等)を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>信用状の発行</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(貸手側)</p> <p style="text-align: right;">1,055百万円</p>	債務保証	947百万円	信用状の発行	510百万円
債務保証	311百万円								
信用状の発行	271百万円								
債務保証	947百万円								
信用状の発行	510百万円								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,229百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,871</td> </tr> </table>	現金及び預金	31,229百万円	預入期間が3か月超の定期預金	194	商品取引責任準備預金	163	現金及び現金同等物	30,871	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,844百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,529</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,844百万円	預入期間が3か月超の定期預金	151	商品取引責任準備預金	163	現金及び現金同等物	30,529
現金及び預金	31,229百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	194																
商品取引責任準備預金	163																
現金及び現金同等物	30,871																
現金及び預金	30,844百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	151																
商品取引責任準備預金	163																
現金及び現金同等物	30,529																

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	1,879	5,374	120	645	95	24	8,140	-	8,140
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	-	-	-	-	62	62	(62)	-
計	1,879	5,374	120	645	95	86	8,202	(62)	8,140
セグメント利益又は 損失( )	25	878	322	3	113	35	436	8	445

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	1,510	7,596	174	698	3,627	16	13,625	-	13,625
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	-	-	-	-	76	77	(77)	-
計	1,510	7,596	174	698	3,627	93	13,702	(77)	13,625
セグメント利益又は 損失( )	0	2,452	270	29	325	78	2,458	13	2,471

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 貸出金	51,185		
貸倒引当金( )	1,688		
貸倒引当金控除後	49,497	49,332	165

( ) 貸出金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金利の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

貸出金が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 貸出金	71,239		
貸倒引当金( )	1,469		
貸倒引当金控除後	69,769	69,596	173

( ) 貸出金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金利の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円74銭	26円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	69	1,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	69	1,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,147	40,147
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円62銭	26円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	4	12
(うち連結子会社及び持分法適用会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)(百万円)	4	12
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

澤田ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寛 悦生 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。